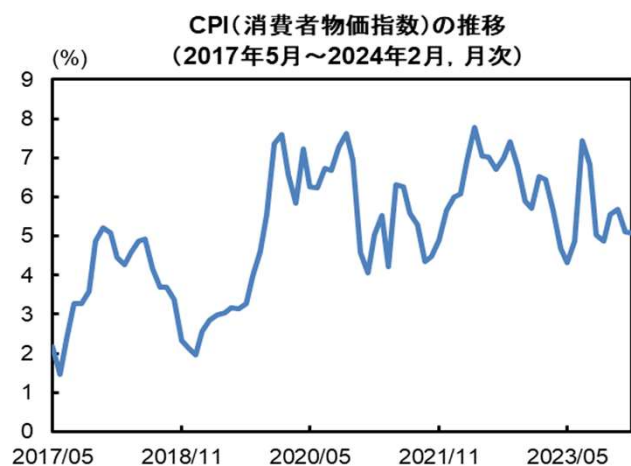
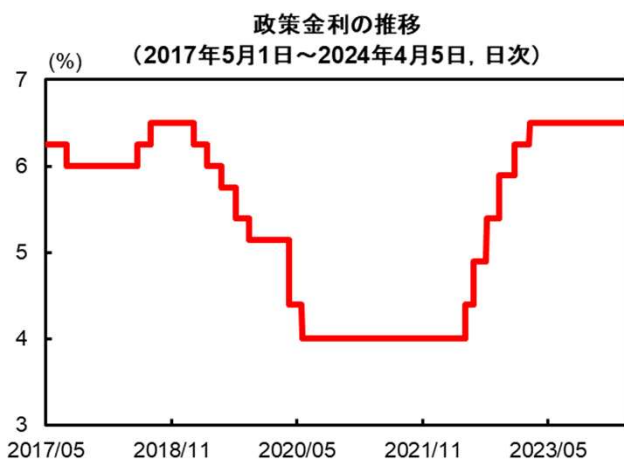


インド準備銀行は7会合連続で政策金利を据え置きに

■ 注目ポイント

- インド準備銀行(以下、「RBI」)は、4月の金融政策委員会(以下、「MPC」)会合で、7会合連続で政策金利を6.5%に据え置きました。
- 前年度(23年4月～24年3月)の実質GDP成長率を、前回の7.3%から7.6%へ引き上げましたが、本年度(24年4月～25年3月)の実質GDP成長率とCPIの見通しの変更はありませんでした。

MPCは4月5日(金)、政策金利を7会合連続(23年4月、6月、8月、10月、12月、24年2月、4月)で、6.5%に据え置くことを可決しました。なお前回同様、1名が0.25%の利下げと政策スタンスの中立への変更を提案しましたが、結果的には、5対1の多数で「緩和政策の解除(withdrawal of accommodation)」(=政策金利を引き上げる)の立場を継続しました。



データの出所: Bloomberg

金融政策のスタンスについて

今回、金融政策を維持したことは、市場参加者の予想に沿った内容でした。

RBIは引き続き経済成長についての楽観的な姿勢と、4%に向けたインフレ抑制への取り組みについて言及しました。RBI総裁は、「将来を見据えると、経済が堅調に成長するため、インフレ動向を引き続き注視し、目標である4.0%までインフレ率を着実に低下させるための金融政策の舵取りに努めます。食料品価格には不確実性が見られ、MPCが目指すデフインフレの道を狂わせる可能性があるため、引き続きインフレの上振れリスクに警戒しつつ、インフレターゲット内にインフレ率を抑えて行く考えです。」と述べました。

次ページは、前回発表した予想値も含んだRBIによる実質GDP成長率とインフレ率の見通しです。

※ 上記の内容は、UTIアセット・マネジメント社のレポートをもとにSBIアセットマネジメントが作成したものであります。当資料の内容は作成時点における見通し等であり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

RBIによる消費者物価指数と実質GDP成長率の見通しの推移

	消費者物価指数（CPI）			実質国内総生産（GDP）成長率		
	2023年12月 定例会合	2024年2月 定例会合	2024年4月 定例会合	2023年12月 定例会合	2024年2月 定例会合	2024年4月 定例会合
2023年度通期	5.4%	5.4%		7.0%	7.3% ^{*1}	7.6% ^{*2}
2024年度通期		4.5%	4.5%		7.0%	7.0%
2024年 1- 3月期	5.2%	5.0%		6.0%		
2024年 4- 6月期	5.2%	5.0%	4.9%	6.7%	7.2%	7.1%
2024年 7- 9月期	4.0%	4.0%	3.8%	6.5%	6.8%	6.9%
2024年10-12月期	4.7%	4.6%	4.6%		7.0%	7.0%
2025年 1- 3月期		4.5%	4.5%		6.9%	7.0%

*1 国家統計局(National Statistics Office) *2 第二次推計値
※ 赤字は数値が変更された箇所

インフレについて

RBIは、コアインフレ（価格変動が大きい食料品やエネルギーの価格を除いたインフレ率）が安定して推移していることを述べる一方、今後については、インド気象局(India Meteorological Department)が、今後数か月間、平年を上回る気温を予想していることから、異常気象の発生による食料品価格、特に野菜価格が上昇するリスクを懸念しております。さらにRBIは、地政学的リスクとそのサプライチェーンへの影響、国際金融市場や商品価格の変動がインフレの上振れリスク要因になる可能性も挙げております。しかし、RBIは通常のモンスーン(雨季)を前提に、24年度のインフレ率は4.5%(23年度は5.4%)の見通しを据え置きました。なお、原油価格(国内バスケット価格)は1バレル当たり85ドルに、為替レートは1インドルピー当り83米ドルを前提にしております。

経済成長について

RBIは、①農村部門の堅調さ、②雇用状況とインフォーマル部門^{*3}の改善、③インフレ圧力の緩和、④個人消費を押し上げる製造業とサービス部門の持続的な勢い、などにより、今年度の実質GDP成長率の楽観的な見方を変えませんでした。

また、RBIは、企業の楽観的な見通し、健全な企業と銀行のバランスシート、堅調な政府の資本支出、民間設備投資サイクルの好転の兆しにより、設備投資の見通しは引き続き明るいと言及しました。

*3 開発途上国にみられる経済活動において公式に記録されない経済部門のこと

今後の見通し

RBI総裁は記者会見で、実質金利を独立して検討するべきではなく、インフレ率が4%に向けて鎮静化させることも重要であるため、複数の観点から金融政策を見ていくことを述べました。

また、経済成長が予想以上に堅調であり、インフレ率も食料品価格の状況によっては大きく変化するリスクがあるため、RBIは経済データを注視しつつ、インフレ率が持続的に目標水準に収まるとの高い確信を得てから金融緩和に臨みたいとの考えも示しました。このような中、UTI社はインフレ率が4.5%に向け沈静化する中、50~75bpsの利下げが行われることをベースシナリオとしております。

※ 上記の内容は、UTIアセット・マネジメント社のレポートをもとにSBIアセットマネジメントが作成したものであります。当資料の内容は作成時点における見通し等であり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が10%の場合)購入時に直接ご負担頂く費用：購入時手数料 **上限3.85%(税込)**換金時に直接ご負担頂く費用：信託財産留保額 **上限0.5%**投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用：運用管理費用(信託報酬) **上限 2.585%(税込)**

その他費用：監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、SBIアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。